

安全管理

当社にとって、安全は最も重要なテーマの一つです。全社一丸となって、災害ゼロを目指していきます。

安全管理について

2008年度の災害発生状況や関係官庁の指導に基づき、2009年度の方針・目標を全社中央安全衛生委員会の審議を経て、下記の通り決定しました。全事業所に年間安全衛生管理計画を掲示し、安全管理活動を行っています。

また、労働安全衛生マネジメントシステムをより一層推進し、作業に伴う危険有害要因を取り除いて、災害事故発生を防ぎます。

安全衛生管理方針

方針

人命尊重を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

目標

- ・死亡災害「ゼロ」の達成
- ・災害事故件数20%減

スローガン

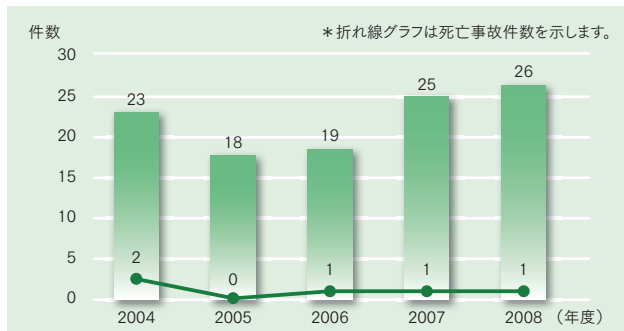
“リスクアセスメントを全員で行い 職場の危険を取り除こう!!”

2008年度の安全管理への取り組み

年度初めに事故が多発したため、現業事業所に最も近い統括事業所を中心とした安全活動を重点的に進め、労働災害、公衆災害、交通事故の防止を図りました。災害発生状況は次の通りです。

重機による死亡災害が1件発生し、「死亡災害ゼロ」の

2004年～2008年の災害件数推移(休業4日以上、物損50万円以上)



アンケートより

景気、環境の低迷している現在、画期的な安全、衛生面への取り組みに当社も大いに期待しています。(取引先) 毎回頭かせていただいています。特に安全管理を重点的に参考にしています。(取引先)

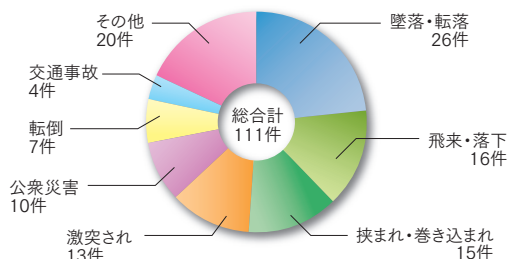
■ 度数率・強度率

		2007年度	2008年度
NIPPO	度数率	0.84	0.80
	強度率	0.32	0.30
建設業	度数率	1.95	1.89
	強度率	0.33	0.41

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

目標を達成することができませんでした。重機災害の防止対策として、人と重機の分離を作業計画で明確にし、徹底を図るとともにお互いに声を掛け合い、重機稼動範囲内への立ち入りを防止します。残念ながら、災害件数についても、26件と過去5年では最も多くなりました。作業に着手する前の作業手順書の確認と、現場での手順の遵守を徹底するとともに、現場の第一線である職長・安全衛生責任者のレベルアップ教育を実施していきます。

■ 事故の型別(2004年～2008年)



墜落・転落、挟まれ・巻き込まれ、飛来・落下によるものが約半数を占め一般的な建設業と同じ傾向にあります。崩壊・倒壊事故については、深さ1.5m以上の地山掘削は土止めを設置するという社内ルールにより防止できています。

埋設物の多い道路を、掘削することにより発生する危険の高い公衆災害については、事前の確認調査、オペレーターによる当日の現地確認、注意喚起看板の設置等により減少傾向ですが、労働災害は2007、2008年と平地を歩行中に作業員が転倒し、骨折する事故が発生しています。高齢者が就労する際には、年齢を考慮し作業に対する注意を細かく行うことで、事故の防止につなげていきます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム体制を構築し、全社一丸となって取り組んでいます。

■ 環境方針ポスター

環境方針


環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

- 環境法令、条例等を遵守して、適正な事業活動を推進する。
- 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
- 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

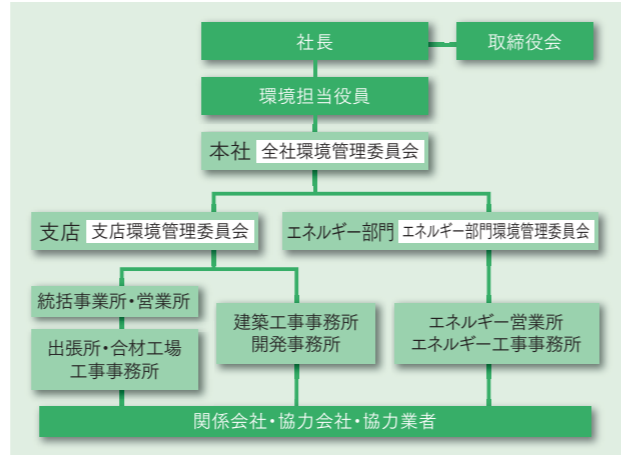
2009年7月1日
株式会社 NIPPO
代表取締役社長 水島和紀

【環境保全活動項目】

- ①環境法令、条例等の遵守
- ②地球温暖化対策
 - ・CO₂排出量の削減
 - ・「取引先グリーン化」サプライチェーンの推進
- ③循環型社会の構築
 - ・ゼロエミッションの達成
- ④環境負荷の低減
 - ・環境技術開発の促進
 - ・環境配慮型工法の技術営業推進



■ 環境マネジメント体制図



長谷川体育施設(株)が2009年2月にISO14001の認証を取得し、大日本土木(株)、日鋪建設(株)、ニッポメックス(株)とあわせて主要関係会社の認証取得が完了しました。

当社の環境側面における最重要課題であるCO₂排出量の削減に関しては、当社の排出量の90%程度を占める製品製造・販売事業部門の合材製造量が減少したことにより、全社目標計画を達成することができました。また、操業稼働率が低くなったため、合材工場の製造1トン当たりでの改善はできませんでしたが、再生骨材の使用率が上昇しており、舗装事業全体から見ればアスファルト合材原料の採掘、輸送に伴うCO₂排出量の削減に寄与しています。

オフィス部門では、電気使用量の削減に取り組みましたが、基幹系サーバーの統合・入れ替えて数カ月間並行稼働したことにより、電気使用量が増加となりました。

産業廃棄物の最終処分率は、2008年度は1.17%と目標を達成できました。しかし、今後、再資源化が困難な廃棄物が増加することも考えられ、3Rの推進と分別の徹底をさらに推進することが2010年度のゼロエミッション(最終処分率1.0%以下)達成に必要となります。

また、「取引先グリーン化」サプライチェーン(当社のお取引先様にも環境保全活動への取り組みをお願いし、環境保全活動の輪を広げることを目的としたもの)の活動では、目標の600社に対して、参加社数が468社にとどまり、

達成できませんでした。今後も「環境マネジメントシステムの基準」が構築されたと認められるグリーン化率の向上を含め活動を展開していきます。

グリーン購入対象指定品目の調達については、2007年度は目標の100%を達成しましたが、2008年度はブルー

シート、作業用手袋等、品数の取り揃えが少ない商品や価格の高い物でグリーン購入*がされませんでした。今後とも継続して取り組んでいきます。

*グリーン購入:環境負荷が小さい製品やサービスを環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

■ 2008年度の目標と実績および2009年度の目標

◎100%達成 ○80%以上達成 △60%以上達成 ×達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2008年度の目標	2008年度の実績	評価	2009年度の目標
地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減	合材工場	29.9kg-CO ₂ /t以下 (2007年度実績 30.0kg-CO ₂ /t)	31.7kg-CO ₂ /t(*1)	×	29.75kg-CO ₂ /t以下
			合材製造燃費の削減	9.48ℓ/t	×	-
		舗装・土木部門	16.7t-CO ₂ /億円以下	17.7t-CO ₂ /億円以下	×	16.5t-CO ₂ /億円以下
		建築事業部門	26.0t-CO ₂ /億円以下	19.7t-CO ₂ /億円以下	◎	25.5t-CO ₂ /億円以下
		エネルギー事業部門	2007年度比 1%削減 (2007年度実績 8.63t-CO ₂ /億円)	2007年度比 3.9%削減 2008年度実績 8.29t-CO ₂ /億円	◎	2007年度比 2%削減
		オフィス(事務所)部門	2007年度比 1%削減 (2007年度実績 8.52千t-CO ₂ /年)	2007年度比 8.5%増加(*2) 2008年度実績 9.21千t-CO ₂ /年	×	2007年度比 2%削減
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	舗装・土木部門	最終処分率 0.5%以下	0.61%	×	最終処分率 0.4%以下
		合材工場	最終処分率 2.9%以下	2.23%	◎	最終処分率 2.8%以下
		建築事業部門	最終処分量 16kg/m ² 以下	7.9kg/m ²	◎	最終処分量 15kg/m ² 以下
		エネルギー事業部門	最終処分率 4.0%以下	4.2%	×	最終処分率 3.0%以下
		全社(全部門)	最終処分率 1.2%以下	1.17%	◎	最終処分率 1.1%以下
	紙使用量の削減	オフィス(事務所)部門	2007年度比 5%削減	0.3%削減 (174.8t)	×	2007年度比 10%削減
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	全社	1工法	2工法	◎	1工法
	環境配慮型工法(*6)の技術営業推進	全社	160億円	192.3億円	◎	150億円
	グリーン調達の推進	全社(全部門)	調達達成率100%(継続) (当社指定調達品目の消耗品)	99.84%(グリーン購入金額 6.77億円)	○	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)
	「取引先グリーン化」サプライチェーンの拡大	全社(全部門)	参加社数 600社 グリーン化率 50%	参加社数 468社 グリーン化率 21%	×	参加社数 800社 グリーン化率 60%
	環境教育の推進	全社(全部門)	勉強会300回実施	399回(参加延べ人数6,314人)	◎	勉強会 300回実施
環境コミュニケーションの推進	全社(全部門)	CSRレポートの発行(9月) コミュニケーションの充実 (活動参加延べ人数5,000人)	CSRレポートの発行(9月) 活動参加延べ人数13,700人	◎	CSRレポートの発行(9月) 活動参加延べ人数 14,000人	

(*1)~(*4)電力の排出係数を2007年度基準とした場合の数値を以下に記します。(*1)31.2kg-CO₂/t (*2)3.6%増加 (*3)9.3%削減 (*4)35.0万t (*5)1MWh=1,000kWh (*6)環境配慮型工法とは、土壌浄化事業および遮熱性・保水性・パイル・凍結抑制・エコ商品・エコファイン・FRB関連・路床安定処理関連の8工法です。

⚠ アンケートより

当社の環境に対する考え方や、現在進めている温暖化防止策があらためてわかりました。(従業員)
環境マネジメントシステムの中で、合材工場の燃費の削減と混合廃棄物排出量の削減が、2007年度実績で×なのが残念です。(従業員)

舗装事業における環境保全活動

リサイクルの推進や、合材工場、舗装現場、輸送など、多面的に環境負荷低減に取り組んでいます。

循環型リサイクルへの取り組み

アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

建設副産物のリサイクル

当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有しており、このうち144工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、全ての工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理する際に発生するゴミ熔融スラグを、アスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装の品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

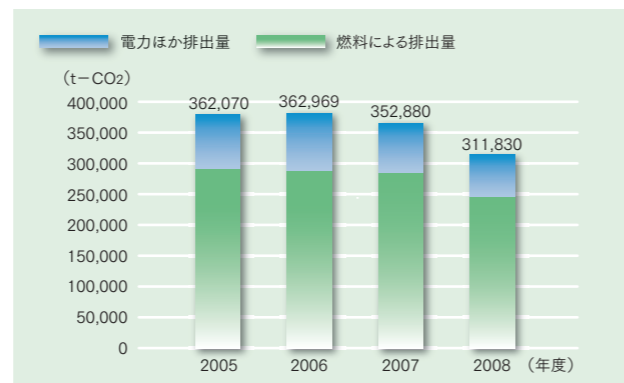
アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市

ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2008年度末現在、都市ガス化した合材工場が9カ所、省エネ型の高効率バーナ(ハイブリットバーナ:空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が18カ所となっており、今後も計画的に増やしていきます。

合材工場CO₂排出量の推移



燃料使用によるCO₂排出量の推移(全社)

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
CO ₂ (トン)	292,677	288,177	282,672	242,174
原単位(kg/合材トン)	25.2	24.8	24.1	24.2
工場数	162	163	162	162

2008年度は、製造数量の落ち込みのため総排出量は減じましたが、操業度が悪化したため、原単位の排出量が改善できませんでした。

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫酸酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量 (トン)

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
窒素酸化物(NO _x)	117.8	152.3	147.9	197.0
硫酸酸化物(SO _x)	171.5	198.8	249.4	124.5
ばいじん	68.5	101.9	97.6	63.3

2006年度は上位24工場のサンプリングから推計(サンプル率:34.3%)
2007年度は 上位50工場のサンプリングから推計(サンプル率:57.0%)
2008年度は 上位50工場のサンプリングから推計(サンプル率:57.8%)

その他の環境対策

住宅地に隣接する合材工場においては、騒音や粉塵の発生に対する苦情のケースがいくつかありますが、環

境整備に努めることで、大幅な改善を進めています。また最近では、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要12工場には、脱臭炉を整備しています。今後も、プラントの更新時期に合わせ、環境対策型設備を導入するなど、環境整備・環境投資を続けています。

越谷合材工場の事例



越谷合材工場:
オペレーター 永澤勝章

骨材貯蔵ビンとしたことで重機作業が軽減され、夜間作業でも近所の苦情は少なくなりました。臭いについても、風向きなどに注意しながら、運転しています。どうしても、近隣に迷惑が掛かる仕事なので、設備の維持管理、環境整備には気をつけています。また、苦情の電話などには誠意をもって対応するよう心がけています。



骨材貯蔵を全閉型のコールゲートビンとし、植栽などの環境整備を推進

プラントの大部分をシェルターで囲い、脱臭炉、サイレンサなどの設備を導入

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等からの騒音、排ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2008年度

アンケートより

舗装事業における環境保全活動は環境への配慮について勉強になりました。(取引先)
グラフを使っているのととても見やすいと思います。大きな規模の会社だからこそ、環境保全等の活動が大事だと思います。それに対して実際に対策を取られているところが従業員として誇りに思いました。(従業員)

までに、保有機械の91%を排出ガス対策型に、84%を低騒音型に切り替えました。対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

施工機械の環境対策整備状況 (台)

種類	2006年度			2007年度			2008年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	224	192	86%	241	202	84%	218	198	91%
低騒音型	372	276	74%	373	287	77%	344	288	84%

二酸化炭素排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2005年度が3.8%、2006年度が2.5%、2007年度が1.22%、2008年度が1.17%と確実に低減しています。

輸送行程での環境配慮

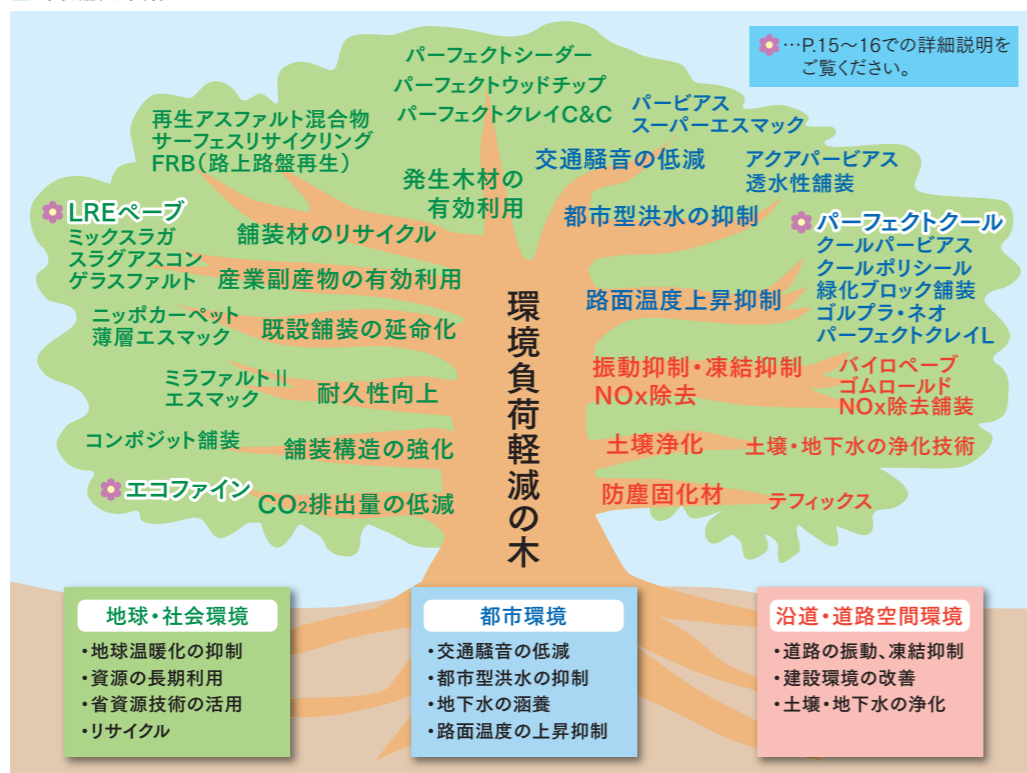
輸送行程での主な環境負荷は、運搬車両の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ積極的に切り替えています。2005年度35万トン、2006年度36万トン、2007年度34万トン、2008年度27万トンの骨材を海上輸送により受け入れました(全骨材使用量の約5%)。また、ダンプ、トラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるよう、運送会社に協力をお願いしています。

舗装事業での環境・安全技術

当社独自の技術を活かして、環境や安全に配慮した材料・製品・舗装工法の開発を進めていきます。

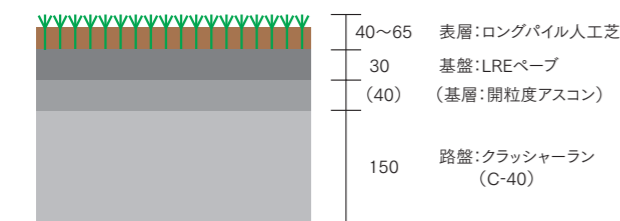
■ 環境舗装・資材のラインナップ



リサイクルゴム利用の人工芝用低反発弾性舗装 LREペーブ

近年、メンテナンスの容易さや天然芝に近い使用感からロングパイル人工芝の需要が増加しています。しかし、供用に伴い、人工芝充填材が締め固められることによる競技者の足腰への負担の増加、さらには人工芝の芝葉の倒伏によるボールの転がり距離の増大などの問題も指摘されています。

これらを解決するために、ロングパイル人工芝の基盤に用いる緩衝層として低反発弾性舗装「LREペーブ」を開発



LREペーブの構造例

し、(財)日本サッカー協会からJFAロングパイル人工芝製品検査完了証の認証を受けました。

LREペーブは、特殊再生ゴム骨材を利用したリサイクル製品で、特殊再生ゴム骨材を用いることで、衝撃吸収性に優れ安全性が高いこと、ロングパイル人工芝の中でも倒伏が少ない短い芝葉の人工芝を採用できるため供用後もボールの転がりなどに大きな変化がないことなどの特長があります。



フットサル場の施工例

世界道路功績賞を受賞 遮熱性舗装「パーフェクトクール」



当社が世界に先駆けて開発した遮熱性舗装「パーフェクトクール」が世界道路功績賞(Global Road Achievement Awards)に選定され、受賞しました。この賞は国際道路連盟(IRF)が主催するもので、道路開発において目覚ましい活躍を遂げ、模範となる優秀なプロジェクトや組織を表彰するプログラムです。当社の環境技術開発への取り組みが、世界の舞台上で認められました。

アスファルト舗装は、太陽光の熱を吸収しやすいため、夏には60℃位まで熱くなることがあります。遮熱性舗装は、熱吸収を遮断して反射させるので、路面の温度上昇を抑えます。路面からの輻射熱(遠赤外線)を減らすことで、歩行者の暑熱感の軽減やヒートアイランド現象など、都市部の熱環境改善が期待できることから、皇居外苑など多くの場所で施工が行われています。

授賞式は、2009年1月に米国ワシントンD.C.で開催されたIRF総会にて執り行われました。式典で受賞技術を紹介するビデオが上映されると、多くの参加者から「目新しい技術で面白い」「インパクトがあった」「斬新だ」などの好評価をいただきました。



IRF総会での授賞式

アンケートより

環境汚染が問題視されている昨今、より一層の開発、研究を重ねてほしいと思います。(取引先)
地球温暖化に伴う気温上昇による都市でのヒートアイランド現象を抑制する舗装をもっと開発してほしい。(取引先)
環境にやさしい工法、材料等の説明はあるが、実績、割合等の記載があっても良いのではないのでしょうか?(従業員)

低炭素アスファルト舗装(中温化技術) エコファイブ

環境問題、なかでも地球温暖化対策は地球規模での重要な課題であり、建設分野においても各種の取り組みが図られています。当社では加熱アスファルト混合物製造時のCO₂を削減するという観点から、従来より中温化技術「エコファイブ」の導入に取り組んでいます。これは、加熱アスファルト混合物の製造時に特殊添加剤を加えることで、アスファルト内に微細泡を発生・分散させ混合性を良くし、製造温度を通常よりも約30℃低下させることができる技術です。近年では、この技術を用いた舗装を低炭素舗装と呼んでいます。これによって燃料消費量を低減し、CO₂排出量を約15%削減することができます。

国内の加熱アスファルト混合物は舗装材料として年間約5,500万トン使用されていますが、この全てに中温化技術を適用すれば、CO₂排出量はおおよそ15万t/年削減することができます。

ランブルストリップス(センターライン対応型)が国土交通省「平成21年度推奨技術」に認定

道路中央線部の舗装表面を一定間隔に切削し、凹型の溝を直線的に配置したランブルストリップスは、タイヤが上を通過する際、ゴロゴロという振動と音を発生させます。これにより、ドライバーに車線を逸脱していることを知らせ、正面衝突事故の防止に貢献します。

当社のこの技術が、国土交通省新技術活用システムにおいて「平成21年度推奨技術」に認定されました。今後も積極的に、社会の安全につながるような技術開発を行っていきます。



一般国道5号・北海道八雲町での施工例

戦略事業における環境・安全配慮

建築事業・エネルギー事業・開発事業・環境事業の取り組みを紹介します。

建築事業における環境・安全配慮

2008年度は、部門安全重点管理項目の徹底により安全衛生に対する取り組みを強化し、「環境保全活動方針」に掲げた環境目標(混合廃棄物排出量、CO₂排出量)を達成しました。さらに、2009年度は環境・安全への取り組みを業務改善活動と一体化し、環境・安全に対する改善意識の向上に努めます。

建築事業での取り組み

「安全衛生管理計画」を作成し、リスクアセスメントに基づいた「現地KY活動」の実施、「一声かけ合い運動」の実施等により「ゼロ災の達成」に向けた作業所関係者全員の意識の向上に努めています。また、「環境保全活動方針」に基づいた「仮囲いのシースルー化による通行人の視認性の向上」および「作業所周辺美化活動」等の社会貢献活動を実施し、地域住民とのコミュニケーションを図って、地域に根ざした建設工事現場を目指しています。

設計での取り組み事例

設計段階では、省エネルギー法に定められた各数値(PAL、CEC、Q、μ)に対して、より高い目標値を設定し、省エネ設計に取り組みました。特に温暖化防止の有効な手段として、緑化、自然・未利用エネルギーを利用した技術を採用し、CASBEE検証を実施しました。具体的な設計・施工物件では、「KYB(株)相模工場増築工事」での屋上緑化・太陽光発電・コージェネレーション、「(株)福原精機製作所西陣第2研究施設新築工事」での屋上緑化等を積極的に提案し、CO₂削減への取り組みに貢献しました。



現地KY活動

エネルギー事業における環境・安全配慮

エネルギー事業では、主に新日本石油グループのプラントや貯油・出荷設備の新設・改造工事の設計施工を行っています。

環境への取り組みとしては、ISO14001により、環境配慮設計、産業廃棄物最終処分率低減、工事に伴う燃料使用量の削減(CO₂排出量削減)等に取り組んでいます。2008年度は遊休設備の解体工事が大幅に増加しましたが、確実なアスベスト対策を実施するなど環境・安全に配慮した設計施工を行っています。

エネルギー事業での取り組み事例

新日本石油(株)新潟事業所の遊休装置を運転訓練装置に改造する工事を受注・施工しました。

この装置は、外国および国内のオペレーターを対象とした教育用運転訓練装置で、軽油水素化脱硫装置を想定しています。当該装置の実運転は、高温・高圧の条件下で水素と触媒にて、脱硫反応が行われます。しかし、この訓練装置の運転は、安全と省エネを考慮して常温・低圧の条件下で水と窒素にて操作するため、ダイナミックシミュレーターを導入することによって、実装置運転を再現しています。この訓練装置を使用して、装置の起動操作・停止操作、および様々なトラブルに対応する操作の習熟を目的としています。

工事にあたっては、既設装置を有効活用することによって省資源化を図り、徹底した安全管理の下、無災害・無事故で完成しました。



新日本石油(株)新潟事業所 運転訓練装置

開発(住宅)事業における環境・安全配慮

開発と安全に関する5つのキーワードを柱とし、永く安心していただける住環境を提供しています。

1. Access(快適なアクセス)
2. Nature(ゆとりのある自然環境)
3. Space(未来を見据えた住空間)
4. Location(優れた立地環境)
5. Security(安心・安全な暮らし)

住宅商品の提供にあたっては、「お客様に住んでよかったと思っただけの商品を提供する」「企画では、単に規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、絶えず先進のシステムを開発する」「良いものを割安な価格で提供する」の3点を基本方針として取り組んでいます。

2009年度は、「環境：外断熱住宅、24時間喚起システム」「安全：セキュリティ、免震・制震・耐震構造」「管理：維持管理の取り組み強化による資産価値向上」の3点を重点課題として取り組んでいます。

周辺地域との調和を重視した街づくり

周辺地域との調和、共生を重視した「街」を創造しています。仙台のベッドタウン名取市で行っている、新しい街づくりでは、「街づくりは道づくりから」と考え、宅内道路は街並み・景観を重視し、人にやさしく安全にも配慮した当社施工の排水性舗装(パームス、ミックスラガ)を採用しました。



なとりりくタウン美田園「緑彩の街」

環境事業(土壌浄化事業)における取り組み

土壌浄化は、健康保護を目的とする土壌汚染対策法を基本としており、2009年4月の法改正に伴って、適用範囲が拡大されます(2010年施行)。減損会計の適用(2006年)とともに、土壌浄化の一層の普及を促す契機として期待されています。当社は、早くから土壌・地下水の浄化に取り組んできました。全国網を利用して、2008年度には合計567件の調査分析・浄化工事を実施しました。また、お客様のご要望に応えるべく、迅速・確実・安価な技術の自社開発にも努めています。浄化対象物質は、油や揮発性有機化合物から重金属まで広範囲に及びます。

経験を活かした国際協力

当社は、特に油汚染対策について豊富な経験を有しています。これらのノウハウを海外の油汚染対策にも展開すべく、新日本石油(株)と共同で2008年度の(財)国際石油交流センター(JCCP)の産油国支援事業に参画しました(オマーンにおける土壌環境対策に関する調査)。

産油国の油田近傍の砂漠には、油含有土壌や油泥が残置されており、その処理は今後の課題となっています。加熱乾燥による浄化処理やアスファルト混合物用材料としての利用など、経済的で効果的な処理方法の提案に努めました。2009年度も引き続き参画しており、国際協力の観点からもお役に立てると考えています。



油含有砂を前にしての意見交換



アンケートより

NIPPOの戦略事業として4項目挙がっているが、紹介が2ページのみというのは物足りなく感じた。(従業員)